



おいかわ つねお 及川 恒雄 議員

■中山間地域等直接支払制度について

Q

6期対策の変更内容と今後の取り組み集落数また、内容変更により事業に影響が出る集落への継続に向けての方策について伺う。

A

変更点は大きく3点、「集落戦略の作成」から「ネットワーク化活動計画の作成」への変更と「集落協定広域化加算」と「生産性向上加算」の廃止、「ネットワーク加算」と「スマート農業加算」の新設である。令和7年度を最後に3つの集落協定から活動をとり止める意向があったことから、各集落の事業継続に向けては制度の周知を図



りながら相談に対し県と確認しながら助言を行っていく。

■道路整備について

Q

主要地方道北上東和線、一般県道花巻田瀬線の重要性和改良整備について伺う。

A

主要地方道北上東和線は通勤や中部病院への救急搬送等アクセス道路として、一般県道花巻田瀬線は田瀬湖での各種大会やワカサギ釣りなどの観光道路としてどちらも重要な路線と認識している。改良整備について県に対し粘り強く要望する。

■花巻市独自の条例制定について

Q

昨年9月定例会で採択となった請願「障がいのある人もない人も共に学び共に生きる花巻市まちづくり条例」の検討状況を伺う。

A

岩手県身体障害者福祉協会、花巻市身体障害者福祉協会との意見交換を実施したところであり、今後も両団体および市内各障害福祉団体と意見交換を進め、県外市町村からの情報収集を行い花巻市独自の障がいのある人もない人も共に学び共に生きる花巻市まちづくり条例制定の必要性について検討したい。



さとう げん 佐藤 現 議員

■5歳児健康診査について

Q

昨年6月定例会で採択となった請願「5歳児健康診査」の実施見込みについて伺う。

A

5歳前後は対人関係や言葉の遅れなどの特性が確認されやすい時期である。子どもの特性を早期に見出し、特性に合わせた適切支援を行うため5歳児健診は必要と認識している。しかし、すでに乳幼児健診を市内、北上市の小児科医に協力いただいている中、さらに負担が重くなる。今後も医師会、保育園等の関係機関と協議のうえ5歳児健診の在り方について検討を進める。



しろうち やすひろ 鹿討 康弘 議員

■「野球タウン」(※)聖地巡礼と観光振興について

Q

花巻南ICから花巻東高校までの「市道花巻南インター中北万丁目線」の歩道整備が不十分。景観と安全確保の対応について伺う。

A

特に雑草繁茂が著しい花巻南ICから花巻南高校までの当該区間は、令和6年度に2回の除草作業を実施した。しかし雑草の成長が想定以上に早く、歩道への浸食を防ぎきれなかった。今後は、草刈り回数を増やすと共に、歩道縁石まわりに土が堆積し雑草が繁茂し易い環境となっていることから除草作業のほか路面清掃車を使用した清掃を行う予定。

■総合花巻病院への経営支援について

Q

将来的な医療体制に向けた具体的な方策と医師確保も含めた支援の在り方に一定の線引きや枠組みが必要と思うが市の方針について伺う。

A

令和6年11月に金融機関への弁済計画やガバナンス強化を含む改定事業再生計画が成立。経営改善には経営体制の刷新と医師の確保が重要であり、令和7年度予算に1億8千万円を計上した。全国的に民間病院の赤字問題があるため支援の枠組みは必要だが、基幹病院の後方支援として総合花巻病院の存続は重要。また、新理事会への理事派遣は現時点で考えていない。



※野球タウン：女子野球タウン認定や大谷翔平選手の活躍、菊池雄星選手の複合野球施設「K.O.H」、富士大野球部の活躍により「野球タウン」として認知度が向上している。



あべ かずお 阿部 一男 議員

■農業問題について

Q

オーガニック農作物の安心・安全。健康確保のために、消費者に対する啓発についてどのような対策を考えているのか伺う。

A

昨年11月27日に農業者や農業法人等と共にオーガニックビレッジ宣言を行った。今後、花巻市有機農業実施計画に基づき、取り組みを始める。令和7年度は、引き続き講演会およびマルシェの開催をするほか、スーパー等に販売所を設置する働きかけを予定。今後もSNS、各種パンフレット等さまざまな媒体を活用する。

Q

農業者は農業資材高騰のもと、厳しい経営状況に置かれている。市独自の農業支援に取組まないか伺う。

A

国の物価指数調査では令和2年を100とした場合、令和5年4月122、令和6年12月120と下落している。肥料は令和5年4月に最高の155でその後は下落傾向にある。市は稲作農家、畜産農家、園芸生産農家に各種補助事業を実施している。市は資材の価格動向や農畜産物の販売状況を収集し、国県の支援策を踏まえながら対応を検討する。



■学校給食費負担軽減の取り組み継続を

Q

子ども・子育て支援事業計画における学校給食費負担軽減事業は継続して取り組むべきではないか。

A

近年の食材や燃料費の価格高騰は、子育て環境に相当の影響を及ぼしている。市では、価格高騰に伴う学校給食費の上昇による保護者負担を軽減するため、令和5年度・6年度と支援し、保護者負担は据え置きとした。令和7年度は、年間で約6700万円の上昇が見込まれるが、国の交付金を活用し、子育て世帯の経済的負担の軽減策として取り組む。

■市独自の保育士配置基準設定について

Q

埼玉県富士見市では1歳児、3歳児、4歳児の独自の基準を設け、予算措置をしている。市独自の配置基準の拡充について伺う。

A

本市の現状として、保育士が不足していることにより待機児童が発生しており、さらに保育士が不足し、待機児童が増加することが予想され難しい。市では単独の負担で保育士確保・保育所等受入促進事業を行っており、年度当初から9月までの期間、国の配置基準以上に保育士を雇用した施設の運営者に対し人件費補助をしている。

■スポーツ振興について

Q

大規模スポーツ大会の開催は、地域活性化また本市の競技スポーツの活躍の勢いの後押しになると考えるが今後の取り組みについて伺う。

A

はなまきスポーツコンベンションビュローを主に、大規模大会やスポーツ合宿の誘致を行い、競技スポーツ・生涯スポーツの推進を図っている。関心を高め競技力向上につながるため、全国規模の大規模な大会の開催に努めている。

Q

岩手県と盛岡市共同で建設整備された「きたぎんボールパーク」のように、老朽化した岩手県営体育館の建設が進められる場合、本市への建設誘致に取組む考えはないか伺う。

A

県側は市町村に充実した機能を備えた施設が複数あり、担う役割や今後の改修状況等について将来人口の展望や県財政を踏まえ維持改修等が望ましいとしている。本市としては現在の施設の規模で不足はない。また、財政的にも相当な金額の負担があり現段階では建設誘致は困難と考える。



てるい めいこ 照井 明子 議員

